

「草の根会議」主催「CONFINTEA 報告会・研究会」記録

「草の根会議」主催の CONFINTEA 報告会・研究会が、「ユネスコ主催 第 6 回国際成人教育会議 CONFINTEA の成果をどう活かすか」というテーマのもと、2010 年 4 月 10 日に法政大学において開催された。国際教育協力 NGO や民間企業、公民館、夜間中学など、多様な活動分野から 23 名の参加があり、活発な討議が行われた。また、初めて参加された方が 3 名、さらに遠方からも多くの参加があった。

本研究会は、大きく第 1 部「CONFINTEA VI 報告」、第 2 部「成果文書『ベレン行動枠組み』をどう読むか。どう活かすか。～政策、実践、運動に向けて～」、第 3 部「CONFINTEA VI のモニタリング・フォローアップの立ち上げ」の 3 部構成で進められた。

まず、第 1 部「CONFINTEA VI 報告」では、荒井容子氏（法政大学）から、これまで行われた 5 回の CONFINTEA を振り返りながら、CONFINTEA VI の概要と「草の根会議」のこれまでの取り組みについての報告がなされた。「草の根会議」の主な取り組みとしては、アジア太平洋リージョン準備会議への参加、市民社会ナショナルレポート（CSO ナショナルレポート）の作成・ベレン本会議での配布、CONFINTEA VI 会場におけるスタンド展示の企画・実施、本会議終了後のフォローアップのための研究会や成果文書「ベレン行動枠組み」の翻訳作業などが行われている。

続いて、日本政府の取り組みについて、立田慶裕氏（国立教育政策研究所）から 2008 年に韓国・ソウルで開催されたアジアのリージョン会議の様子とその成果が報告された。会議では、アジア地域独自のテーマに沿ったパネルディスカッションや各国のナショナルレポートの再検討が行われ、特に、インドネシアから日本の公民館を参考に CLC（Community Learning Center）に今後一層力を入れていきたいとのコメントがあったそうである。

また、ブラジル・ベレンでの本会議に政府代表の一員として参加した笹井宏益氏（国立教育政策研究所）からは、本会議におけるワークショップにて日本国政府の政策についての発表を行い、公民館リーフレット（英文）を配布し、これがルワンダや他のアフリカ諸国、ルーマニア、アイルランドの方々から好評を得た旨、報告があった。さらに、ドラフト作成委員会の委員として成果文書「ベレン行動枠組み」作成に携わった際に、CLC の明文化については実現したものの、NFE（ノンフォーマル教育）やジェンダーに係る教育開発予算の確保については明文化されなかったこと等が報告された。

本会議での国際 NGO・市民社会組織（CSO）の活動については、三宅隆史氏（ASPBAE 理事、シャンティ国際ボランティア会）から、本会議の前に開催された国際市民社会フォーラム（FISC）」でロビイング戦略を話し合い、提言書を作成し、会議中に積極的に各国政府に働きかけ、35 カ国の政府代表が CSO 提言書を支持したことなどが報告された。しかし、同時に最終的な成果文書にはさまざまな課題も残されていることが指摘された。

その他の本会議参加者からは、ハンブルグ大会と違い、CSO と政府代表との間の垣根が低く、政府代表と話すこともできるフラットな大会であったこと、スタンド展示のひとつと

して公民館ブースを設置し、各国からの多くの来場者があり好評を博したことなどが報告された。その後、本会議の参加者や各国のナショナルレポートが果たした役割、リテラシーの重要性などについての質疑応答が行われた。

第2部「成果文書『ベレン行動枠組み』をどう読むか。どう活かすか」では、まず、成果文書「ベレン行動枠組み」の概要について、常葉-布施美穂氏（東洋英和女学院大学(非常勤)）から紹介があった。続いて、小荒井理恵氏（教育協力 NGO ネットワーク「JNNE」）から、「ベレン行動枠組み」の成果や成人識字教育の課題などが報告された。その後の質疑では、識字能力をどう捉えるか、日本の夜間中学の実例、義務教育未修了者数や識字の実態把握の面からの国勢調査の見直し、2011年から本格実施される予定の「国際成人力調査（PIAAC）」についてなど、多岐にわたる質問、コメントが出された。

また、「ベレン行動枠組み」に記載されている CLC をどのように訳すか、という点についても活発な議論が交わされた。CLC を「公民館」と訳して日本国内での「公民館」への関心を高めたいという意見が出された一方で、そのような日本語訳は恣意的で不正確であり、また、実態として必ずしも日本の公民館と一致しない CLC との関係が曖昧となり、日本の公民館に関する議論を狭める恐れがあるという意見も出された。なお CONFINTEA VI は国際的に公民館をアピールするよいきっかけになったのではないかと、という声も聞かれた。

最後に、第3部として、「CONFINTEA VI のモニタリング・フォローアップの立ち上げ」が議論された。フォローアップ体制については、野元弘幸氏（首都大学東京）から、成果文書をどう評価するかについてや、文部科学省との懇談会の実施やリーフレットの作成、日本社会教育学会6月集会での情報提供、2015年の中間大会への参加などが検討されていることが報告された。

「ベレン行動枠組み」の和訳については、特に「インクルージョン」が「包括」という言葉で表せるのか、「包摂」あるいは「包容」とするべきなのかどうなのかについて検討が必要という意見が出された。また、アジア地域でのフォローアップの動きは既に16カ国で行われており、今後のフォローアップについて、我々の要請をもっとシャープにシンボリックにやっていかなければならない、といった点も指摘された。

研究会の最後には、ハンブルグ会議から瞬く間に12年がたってしまったが、その間あまりフォローアップができなかったことを反省し、ベレン会議以降のこれからの12年を「レトリックからの脱却」という意味でも、重視していかなければならないという点が強調された。今後、「草の根会議」として、「ベレン行動枠組み」の和訳をはじめとしたさまざまな取り組みを行っていくことを参加者間で確認し、閉会となった。

（文責：河野 明日香・筑波大学）